

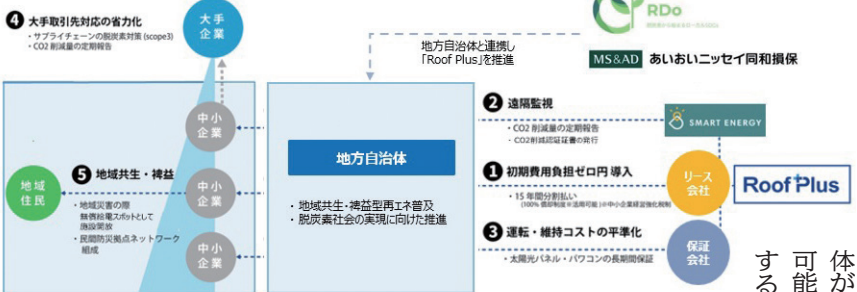
「RDo」を導き入れる自治体再エネ6ヵ月間無償導入に関する業務集

5自治体限定

アドバイザー

中小企業向け自家消費太陽光設置スキーム「R of Plus」を展開

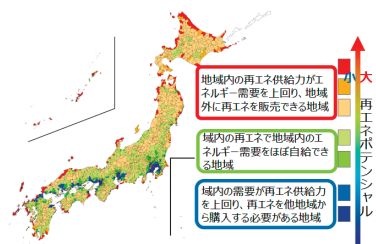
開する一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構（RDO）



はこのほど、全国の自治体が共通して抱える再生可能エネルギー導入に関する課題を解決するため、6カ月間無償でアドバイザー業務を行うと発表した。5自治体を上限に募集する。

RDOはカーボンニュートラル社会実現を目標とし、近畿地方を中心に地域脱炭素を支援している。地域の脱炭素化は中小企業の業務は地域脱炭素を推進する中で、自治体と先導的な再生事業者の連携が鍵を握る

RDoが展開している、中小企業向けの自家消費型太陽光発電設備の導入（提供）も日本再生可能エネルギー地域資源開発機構



め、自家消費太陽光の設置を推進するR of Plusを創案した。初期費用ゼロで太陽光発電設備と遠隔監視などのサービスがパッケージで提供され、15年の長期割賦契約により初年度から電力料金削減効果が得られるのが特長だ。

状況があり、その解消が狙いとなる。RDOが様々な再生事業者の持つ技術や知識を地域特性に応じた形で共有し、自治体が地域需要家から相談を受けた際などの専門性やリソース不足を補う。さらに自治体と事業者が情報交換できる場も用意する。R of Plusも選択肢の一つとするが、地域需要家の実情に合わせてアドバイザーする。代表の境内行仁氏は「自治体がノウハウを民間から引き出すとき、中立性を保つ必要から多くの制約がある。RDOが、行政の立場に立ちながら民間の事情をしつかりと理解し、両者の橋渡しをする『通訳者』としての役割を担う。同時に複数の自治体を持つ課題を一括して解決に導く中間支援組織となり、各地で効果的に脱炭素を実現したい」と話した。

の役割を担う。同時に複数の自治体を持つ課題を一括して解決に導く中間支援組織となり、各地で効果的に脱炭素を実現したい」と話した。